又は「C」の等級に格付けされている者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する条件を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8915　東京都千代田区霞が関３―４―３　特許庁総務部会計課施設管理班施設管理係　崎田　義久　電話03―3581―1101内線2223

⑵　入札説明書の交付場所　上記３⑴及び入札説明会場にて交付

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年12月20日午前11時00分　特許庁８階会計課執務室内会議室

⑷　入札書の受領期限　平成26年１月28日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　平成26年１月29日午後２時00分　特許庁８階入札室

4　その他

⑴から⑺　第１号の４⑴から⑺に同じ。

5　Summary (No. 2)

⑴, ⑸, ⑹①, ②, ④　The same as the Summary (No. 1)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　The nature and forecast quantity of the products : Electricity to use in the Japan Patent Office (about 18,294,540kWh)

⑷　Delivery period : From 1 April 2014 through 31 March 2015

⑹③　Have Grade A, B or C in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015

⑤　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16-2, Section 1 of the same law.

⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 p.m. 28 January

⑻　Contact point for the notice : Yoshihisa Sakita, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8915, Japan. TEL 03―3581―1101 ext. 2223

**○第３号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75、29

⑵　購入等特定役務及び数量
経済産業省特許庁庁舎の管理・運営業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札として、総合評価落札方式で入札を実施する。入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については総合評価方式をもって落札決定とするので、入札に際して要求事項に関する証明書等を提出し技術審査を受けなければならない。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸　第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成25・26・27年度競争参加資格（全省庁統一資格）の関東・甲信越地域における「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、入札参加グループで入札に参加する場合には、平成25・26・27年度競争参加資格（全省庁統一資格）の関東・甲信越地域における「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）において、代表者にあっては「A」又は「B」の等級に格付けされており、代表者以外の入札参加グループ員（下記⑺①に規定する入札参加グループ員をいう。）にあっては、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑹　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（ただし、第11条を除く。）の規定に該当しない者であること。

⑺　入札参加グループでの入札について

①　入札参加グループの結成　入札参加者が経済産業省特許庁庁舎の管理・運営業務における民間競争入札実施要項（以下「入札実施要項」という。）に定める業務のすべてを単独で遂行することができない場合には、総合評価のための業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）その他審査に必要となる書類を提出する時までに、業務のすべてを共同で遂行することにより入札に参加するグループ（以下「入札参加グループ」という。）を結成し、入札に参加することができる。その際、入札参加グループに参加する者を入札参加グループ員とし、入札参加グループ員のうちから代表企業及び代表者を定めるものとする。なお、入札参加グループ員は、ほかの入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできない。また、入札参加グループを結成した場合には、すべての入札参加グループ員は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成しなければならない。

②　入札参加グループの入札参加資格　すべての入札参加グループ員は、上記⑴から⑸のすべての要件を満たしていること

⑻　事業協同組合での入札について　入札参加予定の事業協同組合の構成員は、他の入札参加グループに参加し又は単独で入札に参加することはできない。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵　第２号の３⑴、⑵に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年12月18日午後２時00分　特許庁地下１階供用会議室
入札説明会に参加しようとする者は平成25年12月16日までに上記３の⑴へ入札説明会参加の旨を連絡すること。

⑷　入札書・企画書等の受領期限　平成26年１月27日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　平成26年２月28日午後２時00分　特許庁８階入札室

4　その他

⑴から⑸、⑺　第１号の４⑴から⑸、⑺に同じ。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

5　Summary (No. 3)

⑴, ⑹①, ②, ④　The same as the Summary (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 75, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Facility management operations at Goverment Buildings of Japan Patent Office 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2014 through 31 March 2017